

2023年度正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用			
基本財産利息	5,314,840	5,093,535	221,305
受取会費			
賛助会員会費	3,615,000	3,595,000	20,000
事業収益			
利用収益	193,616,676	229,409,448	-35,792,772
受取補助金等			
受取補助金	74,469,600	39,431,800	35,037,800
松江市受託収益	1,897,063	982,454	914,609
受取負担金			
受取負担金	14,222,000	13,222,000	1,000,000
冷暖房収益	15,176,694	21,916,620	-6,739,926
光熱水費等収益	5,584,241	4,803,150	781,091
雑収益			
雑収益	43,080,147	35,687,151	7,392,996
経常収益計	356,976,261	354,141,158	2,835,103
(2)経常費用			
事業費	379,070,497	301,669,140	77,401,357
役員報酬	5,003,843	4,930,773	73,070
通勤手当	54,000	54,000	0
福利厚生費	812,501	805,309	7,192
給料手当	83,978,043	75,365,392	8,612,651
退職手当	0	0	0
通勤手当	1,158,600	1,017,140	141,460
福利厚生費	14,553,747	13,529,319	1,024,428
退職給付費用	2,070,212	1,212,445	857,767
減価償却費	850,000	850,000	0
会議費	1,466,420	1,339,786	126,634
旅費交通費	5,809,592	3,990,971	1,818,621

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信運搬費	1,599,752	1,561,775	37,977
消耗什器備品費	0	1,812,364	-1,812,364
消耗品費	1,693,688	3,341,829	-1,648,141
修繕費	2,916,600	2,128,335	788,265
印刷製本費	1,324,900	995,900	329,000
広告費	1,440,000	2,120,000	-680,000
燃料費	98,155	58,779	39,376
光熱水費	51,021,402	63,185,824	-12,164,422
委託費	105,207,990	74,838,195	30,369,795
賃借料	4,808,687	5,204,272	-395,585
使用料	1,286,560	1,174,746	111,814
保険料	255,964	243,690	12,274
租税公課	3,530,952	1,570,825	1,960,127
支払負担金	1,345,026	1,322,304	22,722
手数料	577,366	599,017	-21,651
交際費	0	29,626	-29,626
支払寄付金	12,677,273	27,273	12,650,000
支払補助金	72,809,600	37,431,800	35,377,800
雑費	719,624	927,451	-207,827
貸倒損失	0	0	0
管理費	2,889,646	2,713,685	175,961
役員報酬	555,990	547,367	8,623
通勤手当	6,000	6,000	0
福利厚生費	88,567	87,353	1,214
給料手当	1,156,022	980,391	175,631
退職手当	0	0	0
通勤手当	10,920	10,920	0
福利厚生費	178,485	162,518	15,967
退職給付費用	33,521	15,804	17,717
会議費	266,176	172,412	93,764
通信運搬費	11,794	12,408	-614
減価償却費	0	0	0
消耗品費	3,937	4,308	-371

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	1,091	699	392
光熱水費	567,477	702,774	-135,297
賃借料	8,966	9,982	-1,016
使用料	612	655	-43
雑費	88	94	-6
経常費用計	381,960,143	304,382,825	77,577,318
評価損益等調整前当期経常増減額	-24,983,882	49,758,333	-74,742,215
特定資産評価損益	-60,700	-144,400	83,700
評価損益等計	-60,700	-144,400	83,700
当期経常増減額	-25,044,582	49,613,933	-74,658,515
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-25,044,582	49,613,933	-74,658,515
法人税・住民税及び事業税	9,149,800	25,447,600	-16,297,800
当期一般正味財産増減額	-34,194,382	24,166,333	-58,360,715
一般正味財産期首残高	261,352,043	237,185,710	24,166,333
一般正味財産期末残高	227,157,661	261,352,043	-34,194,382
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,314,840	5,093,535	221,305
基本財産評価損益			
基本財産評価損	18,386,080	34,651,340	-16,265,260
基本財産売却損	0	22,700	-22,700
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-5,314,840	-5,093,535	-221,305
当期指定正味財産増減額	-18,386,080	-34,674,040	16,287,960
指定正味財産期首残高	837,033,940	871,707,980	-34,674,040
指定正味財産期末残高	818,647,860	837,033,940	-18,386,080
III 正味財産期末残高	1,045,805,521	1,098,385,983	-52,580,462

2023年度正味財産増減計算書内訳表
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用					
基本財産利息	3,780,700		1,534,140		5,314,840
受取会費					
賛助会員会費	3,615,000				3,615,000
事業収益					
利用収益		193,616,676			193,616,676
受取補助金等					
受取補助金	74,469,600				74,469,600
松江市受託収益	1,897,063				1,897,063
受取負担金					
受取負担金	7,222,000	7,000,000			14,222,000
冷暖房収益		15,176,694			15,176,694
光熱水費等収益		5,584,241			5,584,241
雑収益					
雑収益	1,108,550	41,971,597			43,080,147
経常収益計	92,092,913	263,349,208	1,534,140	0	356,976,261
(2)経常費用					
事業費	125,900,077	253,170,420			379,070,497
役員報酬	2,223,928	2,779,915			5,003,843
通勤手当	24,000	30,000			54,000
福利厚生費	361,968	450,533			812,501
給料手当	31,055,742	52,922,301			83,978,043
退職手当	0	0			0
通勤手当	418,932	739,668			1,158,600
福利厚生費	5,221,420	9,332,327			14,553,747
退職給付費用	717,645	1,352,567			2,070,212
減価償却費	0	850,000			850,000
会議費	1,461,420	5,000			1,466,420
旅費交通費	4,417,415	1,392,177			5,809,592
通信運搬費	649,010	950,742			1,599,752
消耗什器備品費	0	0			0
消耗品費	210,771	1,482,917			1,693,688
修繕費	0	2,916,600			2,916,600
印刷製本費	865,000	459,900			1,324,900
広告費	0	1,440,000			1,440,000
燃料費	31,957	66,198			98,155
光熱水費	0	51,021,402			51,021,402
委託費	1,989,330	103,218,660			105,207,990
賃借料	1,422,087	3,386,600			4,808,687
使用料	17,948	1,268,612			1,286,560
保険料	106,224	149,740			255,964
租税公課	203,411	3,327,541			3,530,952
支払負担金	992,730	352,296			1,345,026
手数料	78,705	498,661			577,366
交際費	0	0			0
支払寄付金	0	12,677,273			12,677,273

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
支払補助金	72,809,600	0			72,809,600
雑費	620,834	98,790			719,624
貸倒損失	0	0			0
管理費			2,889,646		2,889,646
役員報酬			555,990		555,990
通勤手当			6,000		6,000
福利厚生費			88,567		88,567
給料手当			1,156,022		1,156,022
退職手当			0		0
通勤手当			10,920		10,920
福利厚生費			178,485		178,485
退職給付費用			33,521		33,521
会議費			266,176		266,176
通信運搬費			11,794		11,794
減価償却費			0		0
消耗品費			3,937		3,937
燃料費			1,091		1,091
光熱水費			567,477		567,477
賃借料			8,966		8,966
使用料			612		612
雑費			88		88
経常費用計	125,900,077	253,170,420	2,889,646	0	381,960,143
評価損益等調整前当期経常増減額	-33,807,164	10,178,788	-1,355,506	0	-24,983,882
特定資産評価損益	0	-60,700	0	0	-60,700
評価損益等計	0	-60,700	0	0	-60,700
当期経常増減額	-33,807,164	10,118,088	-1,355,506	0	-25,044,582
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	38,644,494	-40,000,000	1,355,506	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,837,330	-29,881,912	0		-25,044,582
法人税・住民税及び事業税	0	9,149,800	0	0	9,149,800
当期一般正味財産増減額	4,837,330	-39,031,712	0	0	-34,194,382
一般正味財産期首残高	-29,932,331	291,284,374	0	0	261,352,043
一般正味財産期末残高	-25,095,001	252,252,662	0	0	227,157,661
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	5,314,840	0	0	0	5,314,840
基本財産評価損益					
基本財産評価損	18,386,080	0	0	0	18,386,080
基本財産売却損	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	-5,314,840	0	0	0	-5,314,840
当期指定正味財産増減額	-18,386,080	0	0	0	-18,386,080
指定正味財産期首残高	837,033,940	0	0	0	837,033,940
指定正味財産期末残高	818,647,860	0	0	0	818,647,860
III 正味財産期末残高	793,552,859	252,252,662	0	0	1,045,805,521

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく個別法による時価法によっております。
 時価のないもの・移動平均法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産
 法人税法の規定による定額法によっております。
 また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法によっております。
 さらに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 無形固定資産**
 法人税法の規定による定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づく金額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
 但し、個々のリース資産に重要性がないと認められる場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 また平成20年3月31日以前に締結された契約については通常の賃貸借取引の方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税の会計処理方法について
 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	937,900	0	0	937,900
国債	248,017,640	0	7,451,980	240,565,660
社債	556,417,300	0	10,934,100	545,483,200
小計	805,372,840	0	18,386,080	786,986,760
特定資産				
社債	100,046,600	0	60,700	99,985,900
退職給付引当預金	29,820,550	2,103,733	0	31,924,283
減価償却引当預金	19,212,588	850,000	0	20,062,588
小計	149,079,738	2,953,733	60,700	151,972,771
合計	954,452,578	2,953,733	18,446,780	938,959,531

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	937,900	(937,900)	-	-
国債	240,565,660	(238,367,260)	(2,198,400)	-
社債	545,483,200	(545,483,200)	-	-
小計	786,986,760	(784,788,360)	(2,198,400)	(0)
特定資産				
社債	99,985,900	-	(99,985,900)	-
退職給付引当預金	31,924,283	-	(31,924,283)	-
減価償却引当預金	20,062,588	-	(20,062,588)	-
小計	151,972,771	(0)	(151,972,771)	(0)
合計	938,959,531	(784,788,360)	(154,171,171)	(0)

4.担保に供している資産

該当ありません。

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	741,600	741,599	1
什器備品	8,097,344	5,830,670	2,266,674
合計	8,838,944	6,572,269	2,266,675

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等					
交付者:島根県 島根県学舎・コンベンション開催支援事業費補助金	0	52,460,000	52,460,000	0	-
交付者:松江市 コンベンション開催支援補助金	0	20,009,600	20,009,600	0	-
交付者:島根県経済文化振興会 寄附事業助成金	0	2,000,000	2,000,000	0	-
合計	0	74,469,600	74,469,600	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	
経常収益への振替	
基本財産受取利息	5,314,840
合計	5,314,840

8.退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務及びその内容

退職給付債務	31,924,283 円
会計基準変更時差異の未処理額	0 円
退職給付引当金	31,924,283 円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,103,733 円
会計基準変更時差異の費用処理額	0 円
退職給付引当金	2,103,733 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

9.関連当事者との取引内容

該当ありません。

10.その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,431,497	2,353,901	4,785,398

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,820,550	2,103,733	0		31,924,283